

広島市長 秋葉忠利様

金融危機等に関する申し入れ

2008年11月11日

日本共産党広島市会議員団

団長 中森辰一

幹事長 中原洋美

皆川恵史

村上厚子

藤井敏子

市民生活向上に向けた日々のご奮闘に敬意を表します。

ご承知のように、アメリカ発の金融危機で世界経済が混乱し、わが国経済や国民生活への影響も日々深刻化しつつあります。政府の政策による貧困化の拡大、格差の拡大の中で、厳しい状況におかれた市民生活と地域経済にもさらに大きな影響が及ぼうとしています。

報道によれば、マツダは減産計画に対応して800人の派遣社員の契約を打ち切るとしています。マツダ本社は、減産は公表し取引している派遣会社などに説明しているが生産の体制をどうするかは検討中である、としています。しかし、日本共産党の調査では、現場労働者はすでに11月3日に12月5日までの契約打ち切りを通告されています。

マツダは、減産と為替差損で減益を予測しているとは言え、なお500億円の利益を見込んでおり、しかもここ数年にわたる前年度を超える利益により巨額の内部留保を蓄えており、直ちに800人の派遣労働者を切り捨てるほどの切実な経営状況とはいえません。大企業の動向は社会に大きな影響を及ぼし、何より現場労働者や関連企業などの社会の支えによって企業活動を行ってきており、大企業には大きな社会的責任があります。販売台数が伸びているときは安い労働力で莫大な利益をあげ、減少に転じると簡単に労働者を切り捨てる身勝手は許されないことです。

このような身勝手を許せば、労働者などへの犠牲転嫁が拡大しかねません。マツダ本体の減産の影響は傘下の部品工場や下請け会社の経営や雇用にも影響を拡げていくことが考えられるだけに、地元自治体として確たる情報を得て、必要な対策を進める必要があります。

また、金融危機を口実にした貸し渋りなども問題になっています。このような、大企業はその犠牲を雇用と中小企業に押し付ける動きが広がるなかで、政治・行政の役割が極め

て重要になっています。

日本共産党は、安定した地域経済にしていくためには地域住民の暮らしの発展を基礎とした経済のしくみが必要だと考えています。そのためには、人間らしく働ける雇用のルールの確立、中小企業や地域農業の支援、社会保障の拡充など、暮らし、家計を応援することが重要です。

以上の立場から、次のことを申し入れるものです。

1. マツダの派遣打ち切りは、直ちに生活の糧を失うのみならず、寮住まいの場合は住まいを失う事態をも生じるなど、市民生活と地域経済に影響を及ぼし、市行政として様々な対応を迫られる問題もあります。地元自治体に詳細な説明を行うことは当然です。

マツダに対して、マツダの地元自治体として“派遣労働者800人の契約打ち切り”といったリストラ計画などについて説明と協議を行うよう要請されること。

マツダと関連企業の派遣労働者や期間工の一方的な契約打ち切り・解雇を行わないよう申し入れされること。

減益の見込みに対して、下請け業者に一方的に犠牲を押しつけることがないよう、マツダに要請し、業者向けの相談を受け付けるとともに、融資などの必要な対策を実施されること。

2. 経済的な優遇措置を行うなどして市が誘致した企業が、景気悪化を理由に解雇を行わないよう当該企業に申し入れされること。
3. 融資枠の拡大や、融資条件の緩和、鳥取市で行う利子補給の実施など、中小企業の資金繰りについて特段の配慮をされること。

対象業種を545業種に拡大した「原材料価格高騰対策等緊急保証」制度が円滑に機能するよう、市が迅速に認定を行うとともに、金融機関など関係機関への要請と連絡調整を行うこと。

4. 金融危機や景気悪化を理由にした貸し渋りや貸しはがし、解雇など、市民生活や中小企業の経営についての相談窓口を設置されること。